

野村新中国株投資

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2016年10月25日)

作成対象期間(2015年10月27日～2016年10月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年3月27日から2018年10月25日までです。	
運用方針	「野村中国株式(除くA株)マザーファンド」および「ノムラ新中国A株マザーファンド」(以下「マザーファンド」と総称する場合があります。)の受益証券への投資を通じて、中国A株を含む中国株すべてを実質的な投資対象として、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 マザーファンド受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。各マザーファンド受益証券への配分比率は、中国A株市場の制度、市場規模、流動性等を勘案のうえ決定します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村新中国株投資	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	野村中国株式(除くA株)マザーファンド	上海証券取引所、深セン証券取引所のB株市場に上場している株式および香港取引決済所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ新中国A株マザーファンド	上海証券取引所、深セン証券取引所のA株市場に上場している株式に実質的に投資する円建ての外国投資法人であるBNPパリバフレキシューブル・エクイティAクラスIの投資信託証券を主要投資対象とします。また、中国A株に実質的に投資を行う上場投資信託の投資信託証券、および中国株の株価指数を対象指数とした上場投資信託の投資信託証券を投資対象とします。
	野村新中国株投資	マザーファンドを通じて実質的に投資を行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への直接投資は行いません。
	野村中国株式(除くA株)マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	ノムラ新中国A株マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への直接投資は行いません。
	野村中国株式(除くA株)マザーファンド	外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
4期(2012年10月25日)	9,197	0	11.8	113.68	14.6	71.4	—	25.9	19,945
5期(2013年10月25日)	11,596	300	29.3	150.19	32.1	68.6	—	29.1	10,418
6期(2014年10月27日)	12,824	500	14.9	175.13	16.6	68.5	—	29.2	7,384
7期(2015年10月26日)	16,774	0	30.8	228.94	30.7	67.8	—	28.9	5,997
8期(2016年10月25日)	20,976	1,000	31.0	193.85	△15.3	70.8	—	27.7	4,581

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<p>*参考指数はMSCIチャイナ インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)およびMSCIチャイナA インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)を70%：30%の比率で当社が独自に合成した指数です。(設定時を100として指数化しています。)</p> <p>*MSCIチャイナ インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI China Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社(運用の権限委託先を含みます。)が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レートで円換算しております。</p> <p>*MSCIチャイナA インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI China A Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社(運用の権限委託先を含みます。)が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートで円換算しております。参考指数算出に適用する為替レートは、従来営業日前々日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替を適用しておりましたが、2014年7月17日より、営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートに変更しております。</p> <p>*MSCI China IndexおよびMSCI China A Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCIに帰属しております。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>(出所：MSCI、ブルームバーグ、WMロイター)</p>

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2015年10月26日	円 16,774	% —	228.94	% —	% 67.8	% —	% 28.9
10月末	16,468	△ 1.8	224.66	△ 1.9	67.3	—	29.4
11月末	16,526	△ 1.5	222.93	△ 2.6	65.8	—	30.0
12月末	16,696	△ 0.5	220.00	△ 3.9	64.4	—	31.3
2016年1月末	13,659	△18.6	177.13	△22.6	70.3	—	27.2
2月末	13,109	△21.8	171.97	△24.9	68.8	—	28.3
3月末	14,197	△15.4	187.26	△18.2	70.0	—	28.5
4月末	20,893	24.6	183.59	△19.8	46.7	—	31.2
5月末	20,488	22.1	178.62	△22.0	70.0	—	28.0
6月末	19,282	15.0	167.42	△26.9	67.9	—	28.4
7月末	20,758	23.8	179.96	△21.4	69.5	—	27.6
8月末	21,352	27.3	186.93	△18.4	70.2	—	26.9
9月末	21,506	28.2	187.08	△18.3	69.6	—	26.5
(期 末) 2016年10月25日	21,976	31.0	193.85	△15.3	70.8	—	27.7

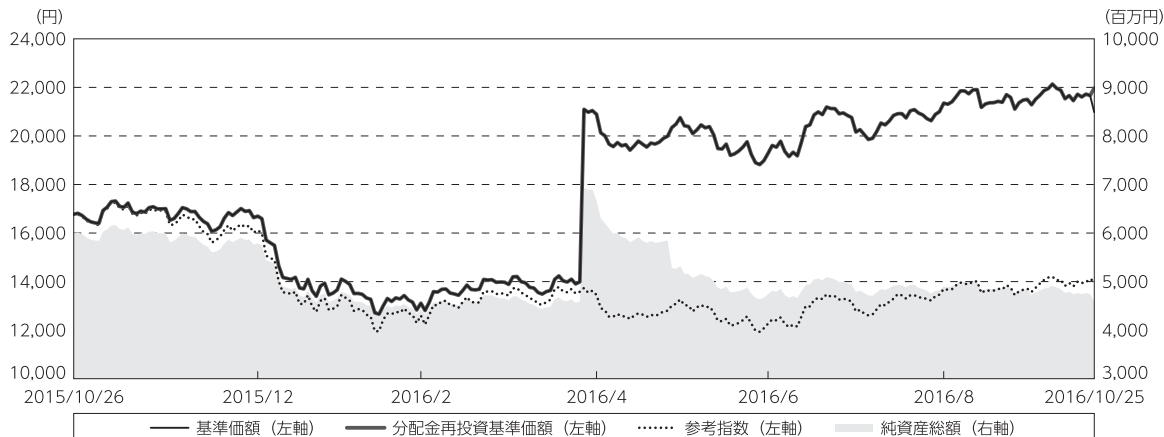
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年10月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）およびMSCIチャイナA インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）を70%：30%の比率で当社が独自に合成した指数です。作成期首（2015年10月26日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,774円から期末20,976円となりました。

- (下 落) 米国の2015年内の利上げ懸念が高まったこと、パリで発生した同時テロの影響を受け市場でリスク回避の動きが強まったこと
- (下 落) 人民元安や香港ドル安を背景とした資金流出懸念が高まったこと、原油価格や欧米株が下落したこと、本土株式市場での取引停止制度であるサーキットブレーカーの発動が嫌気されたこと
- (上 昇) 2016年2月末に上海で行われたG20（20カ国・地域）財務相・中央銀行総裁会議での政策協調への期待が高まったこと、3月の全人代（全国人民代表大会）で深セン・香港取引所の相互取引について年内開始の方針が示されたこと、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が慎重な利上げペースを示唆したこと

- (下 落) 米国の利上げ観測が高まったこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 英国のEU離脱決定後に世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引が承認されたこと、中国の8月の主要経済指標が総じて好調であったこと、2016年7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が安定した伸びを示したこと

○投資環境

香港上場の中国株式市場は、当作成期首、2015年12月にかけて米国利上げ懸念が高まったことや、パリで発生した同時テロの影響を受けて市場でリスク回避の動きが強まったことなどから下落して始まりました。2016年1月に入り、2015年12月の財新中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや、中国本土の株安を受けてリスク回避の動きが強まったこと、人民元安を背景とした資金流出懸念が高まったことなどを背景に急落しました。その後も原油安や世界的な株安を受けて下落基調が続きました。2月中旬、原油価格の持ち直しや、2月末に上海で行なわれたG20財務相・中央銀行総裁会議での政策協調への期待が高まったことから上昇に転じました。また、3月月初の全人代で深セン・香港取引所の相互取引について年内開始の方針が示されたことや、イエレンFRB議長が慎重な利上げペースを示唆したことが好感され、続伸となりました。その後、英国のEU離脱を問う国民投票を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったことを受けて下落する局面があったものの、英国のEU離脱決定後に世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったことや、深セン・香港の両取引所間の相互取引が承認されたこと、中国の8月の主要経済指標が総じて好調であったことに加え、2016年7-9月期の実質GDP成長率が安定した伸びを示したことなどから上昇が続きました。当作成期においては香港上場の中国株式は上昇となりました。一方、為替市場では、世界経済の減速懸念や、英国のEU離脱問題を巡り投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから円高が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村新中国株投資]

主要投資対象である「野村中国株式（除くA株）マザーファンド」および「ノムラ新中国A株マザーファンド」への投資を通じて、中国A株を含む中国の株式に実質的に投資を行いました。

・株式組入比率

期を通じて「野村中国株式（除くA株）マザーファンド」、「ノムラ新中国A株マザーファンド」の組入比率を7：3程度に保ち、高位の組入れを維持しました。なお、4月末にノムラ新中国A株マザーファンドの主要投資対象である外国投資法人において計上されていたキャピタルゲイン課税導入に対する引当金の一部が外国投資信託証券に繰り戻され、外国投資信託証

券の純資産価格が大幅に上昇しました。それに伴い4月末には目標とする組入比率から大きく離しましたが、速やかに調整を行い、組入比率を7：3程度まで戻しました。

・為替ヘッジ

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

[野村中国株式（除くA株）マザーファンド]

・期中の主な動き

業界の収益性改善が見込まれる通信セクターや、高い利益成長率が期待できるインターネット関連銘柄に注目しました。中期的に需要増加が見込まれる環境関連やヘルスケア関連銘柄にも引き続き注目しました。

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①成長著しい中国のEコマース（電子商取引）業界において強固なポジションを築いており、収益性改善も期待できると判断したAlibaba Group Holding
- ②インターネットの普及を背景に検索サービスにおける高い収益性や成長性が期待できることに加え、新規ビジネスにおいて競争緩和により収益改善が見込まれると判断したインターネット関連会社Baidu

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①株価の上昇によりバリュエーション（投資価値評価）が妥当な水準に近づいたと判断したインターネット関連会社Tencent Holdings
- ②上場後の株価が急上昇したことで、利益確定のために一部を売却した医薬品会社Jacobson Pharma

・期末の状況

- (1) 4G（第4世代通信サービス）事業の成長によって安定的な利益成長とキャッシュフローの改善が予想され、バリュエーションにも割高感がないと判断される通信セクターをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。一方、バリュエーションが割高な生活必需品セクターをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低い投資比率）としています。
- (2) 中国経済が減速する中、業績安定性や中期的な成長性が高いヘルスケア株や一部の保険銘柄をオーバーウェイトとしています。また、中国における課題である環境問題に関連した銘柄なども保有しています。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ新中国A株マザーファンド]

・組入比率

中国A株に実質的に投資を行う外国投資法人である「BNPパリバ フレキシィーⅢ チャイニーズ・エクイティ A クラスⅠ（以下、外国投資法人）」を中心に組入れを行いました。

期を通じて外国投資法人への投資比率は概ね高位の組入れを維持しました。

・期中の主な動き

- ・外国投資法人においては、2016年4月、供給サイド改革をテーマにポートフォリオを再編しました。供給サイド改革と景気回復を背景に鉄鋼や原油価格が上昇する中、財務状況が比較的良好な鉄鋼メーカーや、優良企業と目され、中国政府の石油価格支持策によりダウンサイド・リスクも限定的と考えられる石油化学メーカーなどの株式を新たに組み入れました。2016年7月、先行き不透明な状態にある企業から、より成長力が高く、収益が見込める企業への入れ替えを行いました。大株主が追加投資する可能性が高く、長期的に利益が見込める銀行などの株式を新たに組み入れた一方で、経営陣と株主との対立で方向性が不透明になっている不動産開発会社や、大株主が経営戦略の一環で株式を買い付けることに対して規制当局が状況調査に乗り出すこととなった銀行などの株式をリスク回避の観点から売却しました。
- ・為替につきましては、期を通じてヘッジは行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

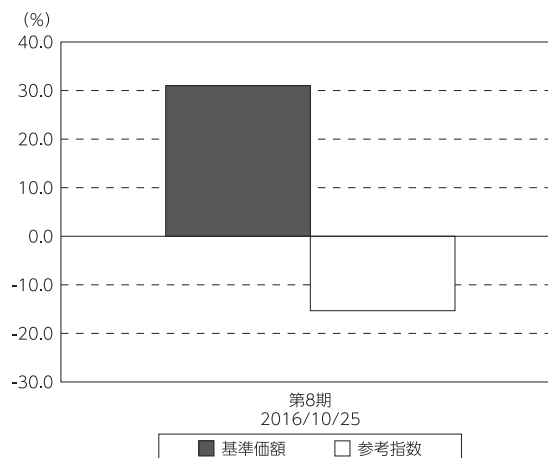
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の15.3%の下落に対し、基準価額は31.0%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ・当ファンドが30%程度組み入れているノムラ新中国A株マザーファンドの主要投資対象である外国投資法人において、計上されていたキャピタルゲイン課税導入に対する引当金の一部が外国投資信託証券に繰り戻され、外国投資信託証券の純資産価格が大幅に上昇したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）およびMSCIチャイナA インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）を70%：30%の比率で当社が独自に合成した指数です。

◎分配金

収益分配金については基準価額水準等を勘案し、1万口当たり1,000円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2015年10月27日～ 2016年10月25日
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	4.550%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,150

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村新中国株投資]

「野村中国株式(除くA株)マザーファンド」および「ノムラ新中国A株マザーファンド」への投資を通じて、中国A株を含む中国の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

「野村中国株式(除くA株)マザーファンド」、「ノムラ新中国A株マザーファンド」の組入比率を7:3程度に保ち、高位の組入れを維持します。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

[野村中国株式(除くA株)マザーファンド]

・投資環境

(1) 中国経済は主に政府系企業の景況感を示す9月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)が前月から変わらずの50.4となり、景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回るなど安定化の兆しを見せています。また、公共投資や不動産開発投資の拡大により1-9月の固定資産投資の伸び率が1-8月のそれをやや上回り、政府の景気刺激策が奏功しつつあることを示唆しています。一方で、主要都市において住宅市場の過熱感が広がり、国慶節

(建国記念日)の前後から、地方政府は住宅需要の引き締め策を相次いで発表しており、その影響が注目されます。

- (2) 鉱工業部門企業利益が回復基調にあることを背景に、上場企業の業績改善への期待も高まり、投資家心理の改善につながると見えています。

・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けると思われる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

- (1) 環境に配慮した持続可能な経済成長を達成するために、代替エネルギーの開発・利用が継続的に行なわれることや、水の浄化・汚水排出規制から恩恵を受ける代替エネルギー・環境関連セクター
- (2) 業界全体の収益性向上や国有企業改革から恩恵を受けると期待される通信セクターや、インターネットの普及により恩恵を享受できると見込まれるIT（情報技術）セクター
- (3) 高齢化や所得向上を背景とする医療支出増大の恩恵を受けると考えられるヘルスケアセクター

なお、組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

[ノムラ新中国A株マザーファンド]

当ファンドは、外国投資法人への投資を通じて中国A株に実質的に投資します。
外国投資法人への投資比率は高位の組入れを維持します。

・外国投資法人の投資方針

当ファンドでは、エレクトロニクス産業関連、環境保護関連、銀行セクターの銘柄に対しては楽観的な見方をしており、これらセクターで今後数カ月以内に好調なパフォーマンスを上げることが期待される銘柄の選別・投資に着手する方針です。一方で、直近の市場サイクルにおいて過小評価され、割安に放置されている銘柄を発掘するためのリサーチを継続していきます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月27日～2016年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	284	1.583	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(135)	(0.754)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(135)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.075)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.152	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(27)	(0.152)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	13	0.075	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(13)	(0.075)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.047	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	332	1.857	
期中の平均基準価額は、17,911円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月27日～2016年10月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
野村中国株式（除くA株）マザーファンド	549,843	1,000,000	823,509	1,602,300
ノムラ新中国A株マザーファンド	—	—	792,545	2,359,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年10月27日～2016年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村中国株式（除くA株）マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,605,920千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,446,762千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月27日～2016年10月25日)

利害関係人との取引状況

<野村新中国株投資>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
預金	百万円 1,022	百万円 1,022	% 100.0	百万円 1,022	百万円 1,022	% 100.0

<野村中国株式（除くA株）マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 1,438	百万円 748	% 52.0	百万円 1,991	百万円 994	% 49.9
預金	1,244	1,244	100.0	1,244	1,244	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ノムラ新中国A株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 462	百万円 462	% 100.0	百万円 462	百万円 462	% 100.0

平均保有割合 100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年10月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村中国株式 (除くA株) マザーファンド	1,790,333	1,516,667	3,249,763
ノムラ新中国A株マザーファンド	1,193,498	400,952	1,290,064

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村中国株式 (除くA株) マザーファンド	3,249,763	66.8
ノムラ新中国A株マザーファンド	1,290,064	26.5
コール・ローン等、その他	322,165	6.7
投資信託財産総額	4,861,992	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村中国株式 (除くA株) マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (3,256,879千円) の投資信託財産総額 (3,476,837千円) に対する比率は93.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=104.49円、1香港ドル=13.47円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,861,992,572
コール・ローン等	41,164,605
野村中国株式(除くA株)マザーファンド(評価額)	3,249,763,083
ノムラ新中国A株マザーファンド(評価額)	1,290,064,884
未収入金	281,000,000
(B) 負債	280,144,798
未払収益分配金	218,434,977
未払解約金	20,973,871
未払信託報酬	40,652,994
未払利息	50
その他未払費用	82,906
(C) 純資産総額(A-B)	4,581,847,774
元本	2,184,349,779
次期繰越損益金	2,397,497,995
(D) 受益権総口数	2,184,349,779口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,976円

(注) 期首元本額は3,575,592,322円、期中追加設定元本額は9,122,920円、期中一部解約元本額は1,400,365,463円、1口当たり純資産額は2.0976円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額10,665,389円。(野村中国株式(除くA株)マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額150,966円。(ノムラ新中国A株マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程(2015年10月27日～2016年10月25日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年10月27日～ 2016年10月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	49,825,656円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,081,769,330円
c. 信託約款に定める収益調整金	257,175,315円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,265,268,901円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,654,039,202円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,150円
g. 分配金	218,434,977円
h. 分配金(1万口当たり)	1,000円

○損益の状況 (2015年10月27日～2016年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,774
受取利息	6,048
支払利息	△ 12,822
(B) 有価証券売買損益	1,212,902,353
売買益	1,651,913,060
売買損	△ 439,010,707
(C) 信託報酬等	△ 81,300,593
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,131,594,986
(E) 前期繰越損益金	1,265,268,901
(F) 追加信託差損益金	219,069,085
(配当等相当額)	(257,147,962)
(売買損益相当額)	(△ 38,078,877)
(G) 計(D+E+F)	2,615,932,972
(H) 収益分配金	△ 218,434,977
次期繰越損益金(G+H)	2,397,497,995
追加信託差損益金	219,069,085
(配当等相当額)	(257,175,315)
(売買損益相当額)	(△ 38,106,230)
分配準備積立金	2,178,428,910

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,000円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

野村中国株式（除くA株）マザーファンドの「運用の基本方針」の「投資対象」にDR（預託証書）を追記する所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2016年7月20日>

野村中国株式（除くA株）マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2016年10月25日）

作成対象期間（2015年10月27日～2016年10月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、現地市場が休場等の場合や資金動向・市況動向等によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	上海証券取引所、深セン証券取引所のB株市場に上場している株式および香港取引決済所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、他の金融商品取引所に上場（準ずるものを含みます。）している中国の企業および中国に主たる拠点を有する企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2012年10月25日)	11,421	19.6		21.7	97.9	—	14,550
5期(2013年10月25日)	15,350	34.4		29.7	98.8	—	7,238
6期(2014年10月27日)	18,574	21.0		16.8	98.3	—	5,147
7期(2015年10月26日)	23,306	25.5		18.2	97.5	—	4,172
8期(2016年10月25日)	21,427	△ 8.1		△ 11.6	99.8	—	3,249

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCIチャイナ インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)）は、MSCI China Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社（運用の権限委託先を含みます。）が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レートで円換算しております。

*MSCI China Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCIに帰属しております。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

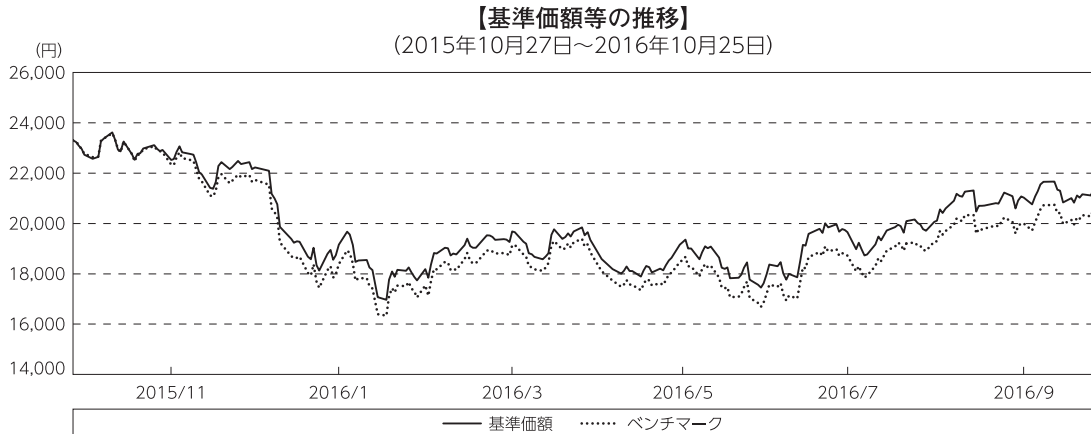
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年10月26日	23,306	—	—	—	97.5	—
10月末	22,735	△ 2.5	△ 2.3	△ 2.3	97.4	—
11月末	22,522	△ 3.4	△ 4.1	△ 4.1	95.7	—
12月末	22,225	△ 4.6	△ 6.7	△ 6.7	94.4	—
2016年1月末	19,163	△ 17.8	△ 21.1	△ 21.1	97.3	—
2月末	18,191	△ 21.9	△ 24.8	△ 24.8	96.3	—
3月末	19,688	△ 15.5	△ 17.9	△ 17.9	98.3	—
4月末	19,345	△ 17.0	△ 19.1	△ 19.1	96.5	—
5月末	19,268	△ 17.3	△ 20.4	△ 20.4	98.2	—
6月末	17,986	△ 22.8	△ 26.1	△ 26.1	96.0	—
7月末	19,653	△ 15.7	△ 19.7	△ 19.7	96.9	—
8月末	20,563	△ 11.8	△ 15.4	△ 15.4	96.9	—
9月末	21,026	△ 9.8	△ 14.2	△ 14.2	95.5	—
(期末)						
2016年10月25日	21,427	△ 8.1	△ 11.6	△ 11.6	99.8	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首23,306円から期末21,427円となりました。

- (下落) 米国の2015年内の利上げ懸念が高まったこと、パリで発生した同時テロの影響を受け市場でリスク回避の動きが強まったこと
- (下落) 人民元安や香港ドル安を背景とした資金流出懸念が高まったこと、原油価格や欧米株が下落したこと、本土株式市場でのサーキットブレーカー制度の発動が嫌気されたこと
- (上昇) 2016年2月末に上海で行なわれたG20（20カ国・地域）財務相・中央銀行総裁会議での政策協調への期待が高まったこと、3月の全人代（全国人民代表大会）で深セン・香港取引所の相互取引について年内開始の方針が示されたこと、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が慎重な利上げペースを示唆したこと
- (下落) 米国の利上げ観測が高まったこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 英国のEU離脱決定後に世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引が承認されたこと、中国の8月の主要経済指標が総じて好調であったこと、2016年7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が安定した伸びを示したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

業界の収益性改善が見込まれる通信セクターや、高い利益成長率が期待できるインターネット関連銘柄に注目しました。中期的に需要増加が見込まれる環境関連やヘルスケア関連銘柄にも引き続き注目しました。

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①成長著しい中国のEコマース（電子商取引）業界において強固なポジションを築いており、収益性改善も期待できると判断したAlibaba Group Holding
- ②インターネットの普及を背景に検索サービスにおける高い収益性や成長性が期待できることに加え、新規ビジネスにおいて競争緩和により収益改善が見込まれると判断したインターネット関連会社Baidu

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①株価の上昇によりバリュエーション（投資価値評価）が妥当な水準に近づいたと判断したインターネット関連会社Tencent Holdings
- ②上場後の株価が急上昇したことで、利益確定のために一部を売却した医薬品会社Jacobson Pharma

・期末の状況

- (1) 4G（第4世代通信サービス）事業の成長によって安定的な利益成長とキャッシュフローの改善が予想され、バリュエーションにも割高感がないと判断される通信セクターをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。一方、バリュエーションが割高な生活必需品セクターをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低い投資比率）としています。
- (2) 中国経済が減速する中、業績安定性や中期的な成長性が高いヘルスケア株や一部の保険銘柄をオーバーウェイトとしています。また、中国における課題である環境問題に関連した銘柄なども保有しています。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

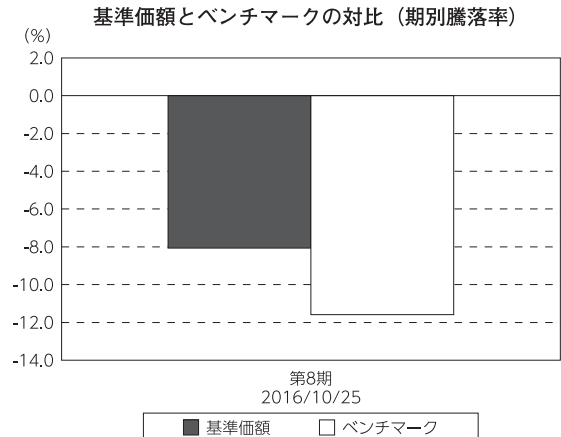
今期の基準価額の騰落率が-8.1%となったのに対し、ベンチマーク（MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））は-11.6%となりました。

（主なプラス要因）

- ①従来からの強みであるオンラインゲーム事業が堅調に推移した上、広告事業の拡大なども増益に寄与し、将来的にはオンライン決済やソーシャルメディア関連事業の更なる拡大も期待できることからオーバーウェイトとしていたインターネット関連会社Tencent Holdingsの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②中国の教育産業が成長する中、特に高い成長が見込まれる私立学校教育と英語教育において強固なポジションを築き、大都市から中堅都市への拡大も期待できる上、バリュエーションも割安な水準にあると判断しオーバーウェイトとしていた国際スクール運営会社China Maple Leaf Educational Systemsの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①保険の販売は好調であったものの、本土株式市場の下落や、中国の利下げに伴う将来の投資利回りの低下などが懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った保険会社China Taiping Insurance Holdingsをオーバーウェイトとしていたこと
- ②新作モバイルゲームの堅調な収入が見込まれ株価騰落率がベンチマークを上回ったインターネット関連会社NetEaseをアンダーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 中国経済は主に政府系企業の景況感を示す9月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が前月から変わらずの50.4となり、景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回るなど安定化の兆しを見せています。また、公共投資や不動産開発投資の拡大により1-9月の固定資産投資の伸び率が1-8月のそれをやや上回り、政府の景気刺激策が奏功しつつあることを示唆しています。一方で、主要都市において住宅市場の過熱感が広がり、国慶節（建国記念日）の前後から、地方政府は住宅需要の引き締め策を相次いで発表しており、その影響が注目されます。
- (2) 鉱工業部門企業利益が回復基調にあることを背景に、上場企業の業績改善への期待も高まり、投資家心理の改善につながると見えています。

・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けると思われる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

- (1) 環境に配慮した持続可能な経済成長を達成するために、代替エネルギーの開発・利用が継続的に行なわれることや、水の浄化・汚水排出規制から恩恵を受ける代替エネルギー・環境関連セクター
- (2) 業界全体の収益性向上や国有企業改革から恩恵を受けると期待される通信セクターや、インターネットの普及により恩恵を享受できると見込まれるIT（情報技術）セクター
- (3) 高齢化や所得向上を背景とする医療支出増大の恩恵を受けると考えられるヘルスケアセクター

なお、組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月27日～2016年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 46 (46)	% 0.227 (0.227)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	23 (23)	0.112 (0.112)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	13 (13)	0.066 (0.066)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	82	0.405	
期中の平均基準価額は、20,197円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月27日～2016年10月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 540	千米ドル 5,411	百株 88	千米ドル 925
	香港	207,432 (305)	千香港ドル 104,060 (-)	289,051	千香港ドル 170,988

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年10月27日～2016年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,605,920千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,446,762千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月27日～2016年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 1,438	百万円 748	52.0	百万円 1,991	百万円 994	49.9
預金	1,244	1,244	100.0	1,244	1,244	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年10月25日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		37	407	4,253	444,411	インターネットソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR		12	94	1,700	177,641	インターネットソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	49	501	5,953	622,053	
(香港)		2	2	—	<19.1%>	
CHINA MOBILE LTD		3,075	2,730	24,815	334,267	無線通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H		—	1,200	2,628	35,399	建設資材
BEIJING ENTERPRISES HOLDINGS LTD		905	—	—	—	コングロマリット
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B		1,207	2,318	2,897	39,034	自動車
SINOPEC KANTONS HOLDINGS		9,480	1,780	697	9,398	石油・ガス・消耗燃料
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		4,260	5,660	5,648	76,087	自動車
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT		4,400	2,180	5,275	71,062	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES LAND LTD		2,351	1,771	3,528	47,522	不動産管理・開発
CHINA UNICOM HONGKONG LTD		8,540	11,580	10,896	146,779	各種電気通信サービス
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDING		2,444	—	—	—	保険
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		22,618	17,758	10,530	141,845	石油・ガス・消耗燃料
CHINA GAS HOLDINGS LTD		960	—	—	—	ガス
SINOTRANS LIMITED-H		1,740	—	—	—	航空貨物・物流サービス
PICC PROPERTY & CASUALTY -H		—	2,880	3,772	50,819	保険
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		4,140	—	—	—	保険
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE		4,360	—	—	—	医薬品
CNOOC LTD		740	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		3,230	2,845	11,579	155,971	保険
NEOCEAN ENERGY HLDGS LTD		9,740	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		—	1,220	1,456	19,621	建設・土木
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		54,076	57,156	33,322	448,853	銀行
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H		2,540	—	—	—	自動車
BANK OF CHINA LTD-H		—	18,550	6,640	89,452	銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H		23,777	6,557	3,153	42,484	銀行
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H		3,310	—	—	—	建設・土木
ZHUSHOU CRRC TIMES ELECTRIC-H		—	720	2,754	37,096	電気設備
CHINA HIGH SPEED TRANSMISSION EQUIPMENT		2,140	—	—	—	電気設備
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		2,610	326	958	12,910	保険
SINOPHARM GROUP CO-H		868	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHINA HONGQIAO GROUP LTD		2,180	—	—	—	金属・鉱業
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		2,660	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H		38,450	22,700	7,491	100,903	銀行
JIANGNAN GROUP LTD		14,440	—	—	—	電気設備
WISDOM SPORTS GROUP		3,080	—	—	—	メディア
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD		7,920	—	—	—	医薬品
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL GROUP LTD		2,770	—	—	—	各種消費者サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		2,399	2,212	47,646	641,798	インターネットソフトウェア・サービス
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL		20,860	—	—	—	各種消費者サービス
3SBIO, INC		1,365	3,410	2,748	37,021	バイオテクノロジー
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD		7,920	11,680	2,709	36,500	水道
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD		1,466	—	—	—	不動産管理・開発
JACOBSON PHARMA CORP LTD		—	18,680	2,820	37,994	医薬品

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
				千香港ドル	千円
(香港) CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	百株 —	百株 1,795	687	9,260	機械
小 計	株 数 ・ 金 額 279,023	197,709	194,661	2,622,087	
	銘 柄 数 < 比 率 > 36	23	—	< 80.7% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 279,072	198,210	—	3,244,140	
	銘 柄 数 < 比 率 > 38	25	—	< 99.8% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,244,140	% 93.3
コール・ローン等、その他	232,697	6.7
投資信託財産総額	3,476,837	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（3,256,879千円）の投資信託財産総額（3,476,837千円）に対する比率は93.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=104.49円、1香港ドル=13.47円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年10月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,476,837,139
コール・ローン等	222,086,194
株式(評価額)	3,244,140,618
未収入金	9,771,685
未収配当金	838,642
(B) 負債	227,000,269
未払解約金	227,000,000
未払利息	269
(C) 純資産総額(A-B)	3,249,836,870
元本	1,516,667,328
次期繰越損益金	1,733,169,542
(D) 受益権総口数	1,516,667,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,427円

(注) 期首元本額は1,790,333,095円、期中追加設定元本額は549,843,295円、期中一部解約元本額は823,509,062円、1口当たり純資産額は2.1427円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村新中国株投資 1,516,667,328円

○損益の状況（2015年10月27日～2016年10月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,952,131
受取配当金	72,953,158
受取利息	24,444
支払利息	△ 25,471
(B) 有価証券売買損益	△ 390,967,795
売買益	477,097,417
売買損	△ 868,065,212
(C) 保管費用等	△ 2,343,031
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 320,358,695
(E) 前期繰越損益金	2,382,162,470
(F) 追加信託差損益金	450,156,705
(G) 解約差損益金	△ 778,790,938
(H) 計(D+E+F+G)	1,733,169,542
次期繰越損益金(H)	1,733,169,542

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「運用の基本方針」の「投資対象」にDR(預託証券)を追記する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2016年7月20日>

ノムラ新中国A株マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2016年10月25日）

作成対象期間（2015年10月27日～2016年10月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 各投資信託証券への投資比率は、各投資信託証券の収益性および流動性ならびにこの信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
主な投資対象	上海証券取引所、深セン証券取引所のA株市場に上場している株式に実質的に投資する円建ての外国投資法人であるBNPパリバフレキシブルチャイニーズ・エクイティAクラスIの投資信託証券を主要投資対象とします。また、中国A株に実質的に投資を行う上場投資信託の投資信託証券、および中国株の株価指数（その指数の対象銘柄に中国A株を含むものに限り、）を対象指数とした上場投資信託の投資信託証券を投資対象とします。 なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数			投資信託 組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
4期(2012年10月25日)	7,537	△ 0.8	88.49	△ 2.3	99.4	百万円 5,203	
5期(2013年10月25日)	9,340	23.9	120.38	36.0	97.8	3,094	
6期(2014年10月27日)	9,916	6.2	138.91	15.4	99.4	2,166	
7期(2015年10月26日)	14,929	50.6	224.42	61.5	97.2	1,781	
8期(2016年10月25日)	32,175	115.5	169.00	△24.7	98.4	1,290	

*基準価額の算出にあたっては、従来、営業日前日の株価を営業日前々日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートで円換算しておりましたが、2014年7月17日より適用する為替レートを営業日前日香港時間16時にブルームバーグが発表する為替レートに変更しております。また、参考指数についても、従来は営業日前々日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替を適用しておりましたが、7月17日より営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートに変更しております。

*参考指数(=MSCIチャイナA インデックス(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI China A Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社(運用の権限委託先を含みます。)が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートで円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI China A Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCIに帰属しております。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ、WMロイター)

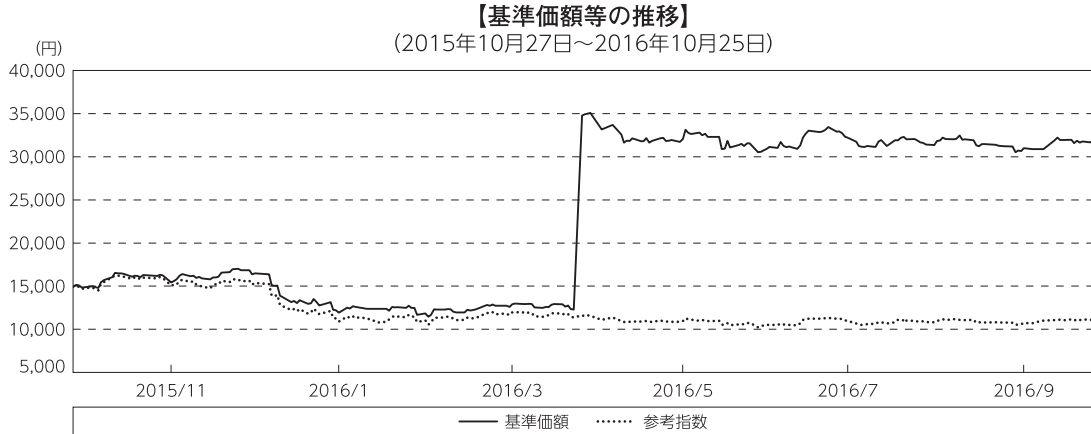
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数			投資信託 組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2015年10月26日	14,929	—	224.42	—	97.2	
10月末	14,876	△ 0.4	222.39	△ 0.9	97.6	
11月末	15,429	3.3	226.42	0.9	98.1	
12月末	16,480	10.4	230.93	2.9	99.2	
2016年1月末	11,931	△ 20.1	163.92	△27.0	98.6	
2月末	11,831	△ 20.8	165.78	△26.1	99.5	
3月末	12,900	△ 13.6	179.64	△20.0	99.3	
4月末	35,084	135.0	174.05	△22.4	99.7	
5月末	32,064	114.8	164.69	△26.6	99.1	
6月末	30,923	107.1	158.04	△29.6	97.8	
7月末	32,229	115.9	165.22	△26.4	98.5	
8月末	31,895	113.6	166.25	△25.9	98.0	
9月末	31,006	107.7	161.12	△28.2	98.0	
(期末) 2016年10月25日	32,175	115.5	169.00	△24.7	98.4	

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIチャイナ A インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,929円から期末32,175円となりました。

- (上昇) 2015年12月、中央経済工作会議の開催を前に、景気刺激策への期待が高まったこと
- (下落) 2016年1月、取引停止制度のサーキットブレーカーが発動したことや、IPO（新規株式公開）の承認再開から株式需給の悪化が懸念されたこと、当局による相場下支え策発動の動きがなかったこと
- (上昇) 2016年4月末、当ファンドの主要投資対象である外国投資法人において計上されていたキャピタルゲイン課税導入に対する引当金の一部が外国投資信託証券に繰り戻され、外国投資信託証券の純資産価格が大幅に上昇したこと
- (下落) 2016年5月、4月の主要経済指標が総じて低調となったこと、米国の早期利上げ観測から人民元の不安定化が懸念されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

中国A株に実質的に投資を行う外国投資法人である「BNPパリバフレキシィーⅢチャイニーズ・エクイティ A クラスⅠ（以下、外国投資法人）」を中心に組入れを行いました。

期を通じて外国投資法人への投資比率は概ね高位の組入れを維持しました。

・期中の主な動き

- ・外国投資法人においては、2016年4月、供給サイド改革をテーマにポートフォリオを再編しました。供給サイド改革と景気回復を背景に鉄鋼や原油価格が上昇する中、財務状況が比較的良好な鉄鋼メーカーや、優良企業と目され、中国政府の石油価格支持策によりダウンサイド・リスクも限定的と考えられる石油化学メーカーなどの株式を新たに組み入れました。2016年7月、先行き不透明な状態にある企業から、より成長力が高く、収益が見込める企業への入れ替えを行いました。大株主が追加投資する可能性が高く、長期的に利益が見込める銀行などの株式を新たに組み入れた一方で、経営陣と株主との対立で方向性が不透明になっている不動産開発会社や、大株主が経営戦略の一環で株式を買い付けることに対して規制当局が状況調査に乗り出すこととなった銀行などの株式をリスク回避の観点から売却しました。
- ・為替につきましては、期を通じてヘッジは行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

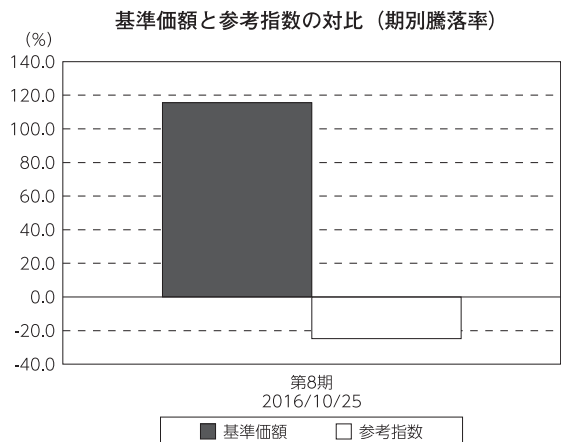
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の24.7%の下落に対し、基準価額は115.5%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ・2016年4月末、当ファンドの主要投資対象である外国投資法人において計上されていたキャピタルゲイン課税導入に対する引当金の一部が外国投資信託証券に繰り戻され、外国投資信託証券の純資産価格が大幅に上昇したこと
- ・中国の大都市で住宅用不動産を開発する不動産開発会社などの株式が大きく上昇したこと



(注) 参考指数は、MSCIチャイナ A インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ・ 相対的にパフォーマンスが良かったヘルスケアセクターをアンダーウェイトしたこと、焼結製品の販売、鉄・鉄鋼などの製造に従事する鉄鋼メーカーや、子会社を通じて、貿易事業、投資信託事業などを手掛ける投資持株会社などの株式が大きく下落したこと

◎今後の運用方針

当ファンドは、外国投資法人への投資を通じて中国A株に実質的に投資します。
外国投資法人への投資比率は高位の組入れを維持します。

・ 外国投資法人の投資方針

当ファンドでは、エレクトロニクス産業関連、環境保護関連、銀行セクターの銘柄に対しては楽観的な見方をしており、これらセクターで今後数カ月以内に好調なパフォーマンスを上げることが期待される銘柄の選別・投資に着手する方針です。一方で、直近の市場サイクルにおいて過小評価され、割安に放置されている銘柄を発掘するためのリサーチを継続していきます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月27日～2016年10月25日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2015年10月27日～2016年10月25日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	BNPパリバフレキシ-IIIチャイニーズ・エクイティAクラスI	口 -	千円 -	口 76,643	千円 2,329,809

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月27日～2016年10月25日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
預金	百万円 462	百万円 462	% 100.0	百万円 462	百万円 462	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年10月25日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		口数	評価額	比率
上海株式指数・上証50連動型上場投資信託	口 38	口 38	千円 999	% 0.1
BNPパリバフレキシ-IIIチャイニーズ・エクイティAクラスI	116,177	39,534	1,267,855	98.3
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	116,215 2	39,572 1,268,854	<98.4%>

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,268,854	% 94.4
コール・ローン等、その他	75,224	5.6
投資信託財産総額	1,344,078	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,344,078,706
コール・ローン等	75,223,926
投資信託受益証券(評価額)	1,268,854,780
(B) 負債	54,000,092
未払解約金	54,000,000
未払利息	92
(C) 純資産総額(A-B)	1,290,078,614
元本	400,952,567
次期繰越損益金	889,126,047
(D) 受益権総口数	400,952,567口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,175円

(注) 期首元本額は1,193,498,529円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は792,545,962円、1口当たり純資産額は3,2175円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村新中国株投資 400,952,567円

○損益の状況 (2015年10月27日～2016年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,749
受取利息	6,533
支払利息	△ 18,282
(B) 有価証券売買損益	1,867,399,157
売買益	1,883,814,259
売買損	△ 16,415,102
(C) 当期損益金(A+B)	1,867,387,408
(D) 前期繰越損益金	588,292,677
(E) 解約差損益金	△1,566,554,038
(F) 計(C+D+E)	889,126,047
次期繰越損益金(F)	889,126,047

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

BNP PARIBAS FLEXI III Chinese Equities “A” Class I

2015年12月31日決算

(計算期間:2015年1月1日から2015年12月31日まで)

■当ファンドの仕組み

形態	特定投資ファンド「SICAV - SIF」
投資対象	中国A株
受託会社兼管理事務 代行会社	BNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A.
投資顧問会社	BNP Paribas Investment Partners Asia Limited,
副投資顧問会社	HFT Investment Management (HK) Limited,
投資助言会社	HFT Investment Management Company Limited,
保管銀行兼副管理事務 代行会社	BNP Paribas Securities Services, Luxembourg branch,

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

中国A株

日本円

純資産計算書

資産	4,440,943,236
証券ポートフォリオ(取得価額)	1,461,237,596
未実現利益/(損失)	284,872,066
証券ポートフォリオ(時価)	1,746,109,662
金融商品の未実現利益	0
現預金および定期預金	2,694,833,574
その他資産	0
負債	165,772,772
当座借越	0
その他負債	165,772,772
純資産	4,275,170,464

損益および純資産変動計算書

投資および資産による収益	2,513,208,017
運用手数料	24,487,133
支払利息	4,757
支払利息(金利スワップ)	0
その他費用	9,189,029
租税公課	206,406
成功報酬	0
取引手数料	10,520,136
総費用	44,407,461
投資収益(ネット)	2,468,800,556
投資有価証券からの実現益(ネット)	1,112,754,981
その他実現益	7,086,136
実現益(ネット)	3,588,641,673
未実現収益/(損失)の変動:	
投資有価証券	(730,841,459)
金融商品	0
事業活動に伴う純資産の変化	2,857,800,214
設定/(償還)(ネット)	(1,349,789,146)
配当金	0
当期中の純資産の増加/(減少)	1,508,011,068
期初純資産	2,767,159,396
連結純資産の再評価	0
期末純資産	4,275,170,464

BNP PARIBAS FLEXI III

過去3年間の主要データ

		日本円	日本円	日本円
中国A株		13/12/31	14/12/31	15/12/31
	純資産	2,857,529,102	2,767,159,396	4,275,170,464*
Shares "I" Capitalisation shares (シェアーズ "I" キャピタリゼーション シェアーズ)				
発行済株数		295,635	184,738	109,968
一株当たり純資産		9,666	14,979	38,876*

* 中国のキャピタルゲイン課税のための引当金の余剰額をファンドに繰戻して算出しています。2015年12月31日のFlexi III Chinese Equity Aの正式なNet Asset Valueへの影響はございません。

組入資産の明細

Shares	Names	Ccy	Market value(日本円)	% net asset value
27,900	AISINO CO LTD - A	CNY	28,928,619	0.68%
78,200	ANHUI JIANGHUAI AUTO CO - A	CNY	21,159,044	0.49%
25,700	ANHUI YINGLIU ELECTROMECHA - A	CNY	14,927,562	0.35%
524,900	BANK OF COMMUNICATIONS CO - A	CNY	62,689,736	1.47%
20,200	BEIJING ORIGINWATER TECHNOLOGY - A	CNY	19,393,828	0.45%
66,800	BEIJING SHOUHANG RESOURCES - A	CNY	37,784,206	0.88%
25,700	BYD CO LTD - A	CNY	30,693,965	0.72%
28,300	BY-HEALTH CO LTD - A	CNY	20,206,038	0.47%
27,400	CHINA AVIATION OPTICAL - A	CNY	19,289,047	0.45%
109,300	CHINA EASTERN AIRLINES CO - A	CNY	15,425,485	0.36%
24,138	CHINA INTERNATIONAL TRAVEL - A	CNY	26,549,920	0.62%
106,900	CHINA SHENHUA ENERGY CO - A	CNY	26,677,923	0.69%
139,200	CHINA STATE CONSTRUCTION - A	CNY	16,366,752	0.38%
200,201	CHINA VANKE CO LTD - A	CNY	90,703,431	2.13%
46,600	CITIC SECURITIES CO - A	CNY	16,722,488	0.39%
177,800	DAQIN RAILWAY CO LTD - A	CNY	28,423,204	0.66%
54,400	GF SECURITIES CO LTD - A	CNY	19,622,417	0.46%
60,600	GOSUNCN TECHNOLOGY GROUP C - A	CNY	23,589,518	0.55%
47,200	GREE ELECTRIC APPLIANCES I - A	CNY	19,563,814	0.46%
81,900	HENAN HUANGHE WHIRLWIND CO - A	CNY	38,442,361	0.90%
80,300	HENAN HUAYING AGRICULTURAL - A	CNY	19,672,174	0.46%
67,061	HENAN SHUANGHUI INVESTMENT - A	CNY	25,383,239	0.59%

11,500	HUADONG MEDICINE CO LTD - A	CNY	17,479,693	0.41%
84,600	HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS - A	CNY	26,452,208	0.62%
210,300	INDUSTRIAL BANK CO LTD - A	CNY	66,574,329	1.56%
248,200	INNER MONGOLIA YILI INDUS - A	CNY	75,626,386	1.77%
74,850	JIANGSU HENGSHUN VINEGAR I - A	CNY	35,632,942	0.83%
27,200	JUNEYAO AIRLINES CO LTD - A	CNY	17,236,452	0.40%
28,900	NANFANG PUMP INDUSTRY CO - A	CNY	25,522,384	0.60%
71,800	NBTM NEW MATERIALS GROUP C - A	CNY	21,517,896	0.50%
52,300	NINGBO HUAXIANG ELECTRONIC - A	CNY	16,876,599	0.39%
74,300	ORIENT SECURITIES CO LTD - A	CNY	32,091,669	0.75%
147,054	PING AN INSURANCE GROUP CO - A	CNY	98,177,810	2.31%
239,700	POLY REAL ESTATE GROUP CO - A	CNY	47,298,097	1.11%
82,000	RONGXIN POWER ELECTRONIC - A	CNY	39,006,342	0.91%
39,800	SANAN OPTOELECTRONICS CO L - A	CNY	17,921,145	0.42%
144,610	SHANGHAI AJ GROUP CO LTD - A	CNY	39,288,908	0.92%
31,700	SHANGHAI INTERNATIONAL AIR - A	CNY	17,354,401	0.41%
29,600	SHANGHAI NEW CULTURE MEDIA - A	CNY	23,055,524	0.54%
40,800	SHANGHAI ORIENTAL PEARL ME - A	CNY	28,669,411	0.67%
112,700	SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK - A	CNY	38,185,323	0.89%
185,500	SHANGHAI SMI HOLDING CO LT - A	CNY	79,673,973	1.87%
129,900	SHENWAN HONGYUAN GROUP CO - A	CNY	25,800,768	0.60%
474,860	SHENZHEN OVERSEAS CHINESE - A	CNY	77,496,531	1.82%
78,800	SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO - A	CNY	15,724,342	0.37%
10,200	SINODATA CO LTD - A	CNY	15,131,078	0.35%
34,900	STANLEY FERTILIZER CO LTD - A	CNY	21,054,430	0.49%
28,800	SUZHOU GOLD MANTIS CONSTR - A	CNY	9,977,078	0.23%
207,700	TBEA CO LTD - A	CNY	45,336,393	1.06%
38,900	TONGHUA DONGBAO PHARMACEUT - A	CNY	19,600,755	0.46%
49,900	TONTEC TECHNOLOGY INVESTME - A	CNY	18,406,420	0.43%
27,000	VENUSTECH GROUP INC - A	CNY	16,023,144	0.37%
28,300	WANGSU SCIENCE + TECHNOLOG - A	CNY	31,484,681	0.74%
34,900	WESTERN METAL MATERIALS - A	CNY	18,128,945	0.42%
38,600	ZHEJIANG WHWH INDUSTRY CO - A	CNY	19,463,929	0.46%
56,643	ZHENGZHOU YUTONG BUS CO - A	CNY	23,624,885	0.55%

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2016年10月25日現在)

年 月	日
2016年10月	-
11月	1
12月	26, 27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。